

## 平成14年3月期 決算短信（連結）

川崎重工は、平成14年3月期決算（平成13年4月1日～平成14年3月31日）についてつぎのとおりお知らせいたします。

### 平成14年3月期決算概要

#### 連結決算

（単位：億円）

	当 期 (14年3月期)	前 期 (13年3月期)	増 減
受 注 高	10,347	12,736	2,389
売 上 高	11,445	10,604	840
営 業 利 益	313	44	268
経 常 利 益	142	35	177
税引前当期純利益	159	184	344
当期純利益	62	103	166
1株当たり当期純利益	4.51円	7.42円	11.93円
総 資 産	12,550	12,474	76
株 主 資 本	1,677	1,640	36
営業活動によるキャッシュフロー	607	92	515
投資活動によるキャッシュフロー	280	207	73
フリーキャッシュフロー	327	114	442
財務活動によるキャッシュフロー	185	35	221

#### 単独決算

（単位：億円）

	当 期 (14年3月期)	前 期 (13年3月期)	増 減
受 注 高	8,250	10,546	2,296
売 上 高	9,146	8,508	638
営 業 利 益	252	29	282
経 常 利 益	120	38	158
税引前当期純利益	135	206	342
当期純利益	78	126	205
1株当たり当期純利益	5.65円	9.10円	14.76円
1株当たり年間配当金	0.0円	0.0円	-
総 資 産	10,172	10,103	69
株 主 資 本	1,422	1,415	6

# 平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012 (URL http://www.khi.co.jp/ )

他 2 証券取引所

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

本社所在都道府県

氏 名 佐藤 提員

TEL (03) 3435 - 2130 兵庫県

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,144,534	7.9	31,310	602.0	14,208	-
13年 3月期	1,060,479	7.7	4,460	256.5	3,512	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	6,281	-	4.51	4.37	-	3.7	1.1	1.2
13年 3月期	10,319	-	7.42	-	-	6.0	0.2	0.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 378 百万円 13年 3月期 1,585 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 1,390,587,928 株 13年 3月期 1,390,593,723 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,255,074	167,730	13.3	120.61
13年 3月期	1,247,471	164,080	13.1	117.99

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 1,390,570,341 株 13年 3月期 1,390,594,908 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	60,793	28,089	18,588	89,776
13年 3月期	9,235	20,732	3,582	75,211

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 105 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 17 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,250,000	22,000	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 06 銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ~ 9 ページを御覧ください。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社107社及び関連会社30社により構成されており、当社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他事業を営んでおります。なお、これらの7事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。当グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置付けを概説すれば以下のとおりとなります。

### [ 主な事業内容 ]

#### 船舶事業

船舶等の製造・販売

#### 車両事業

鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機等の製造・販売

#### 航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

#### ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、油圧機器等の製造・販売

#### プラント・環境・鉄構事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物等の製造・販売

#### 汎用機事業

二輪車、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト(「ジェットスキー」)、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

#### その他事業

防災機器、医療機器等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

### [ 当社及び主要関係会社の位置付け ]

#### 船舶事業

当社で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司(関連会社)が独自に船舶の製造・販売を行っております。

#### 車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.(連結子会社)が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.(連結子会社)が一部の製造を行っております。また、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、(株)日本除雪機製作所(いずれも連結子会社)が、それぞれ土木建設機械、除雪機械等の製造の一部及び販売を、(株)カワサキマシンシステムズ(連結子会社)ほか土木建設機械等の販売を担当しております。

#### 航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機(株)(関連会社)が独自に製造・販売ならびに製造の一部分担を行っております。

#### ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業(株)(連結子会社)がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、(株)カワサキマシンシステムズ(連結子会社)が汎用ガスタービンの販売を、Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited(連結子会社)が油圧装置の製造・販売を行っております。

#### プラント・環境・鉄構事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重プラント(株)(連結子会社)が産業機械の製造・販売を行っており、また、川重工事(株)(連結子会社)が鋼構造物等の製造・販売を行っております。

#### 汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ATV）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しております。更に販売面においては、国内向二輪車他を（株）カワサキモータースジャパン（連結子会社）が、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が産業用ロボットの販売を、海外向二輪車他をKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.、Kawasaki Motoren G.m.b.H（いずれも連結子会社）ほか、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.（連結子会社）ほかそれぞれ販売しております。

#### その他事業

川重防災工業（株）（連結子会社）が防災機器、医療機器等の製造・販売を行っているほか、川重商事（株）、川崎興産（株）（いずれも連結子会社）他が商業を、Kawasaki Heavy Industries (H.K.) Ltd.、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っております。また、上記の他川重不動産（株）、川崎食品産業（株）（いずれも連結子会社）ほか福利施設管理等の諸事業を営んでおります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶	川崎重工業株式会社	南通中遠川崎船舶工程有限公司		
車両		Kawasaki Rail Car, Inc.		川崎工機(株)
		Kawasaki Construction Machinery Corp. of America		川重車両エンジニアリング(株)
		(株)日本除雪機製作所		
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキマシンシステムズ	
航空宇宙		日本飛行機(株) 注4		カサハリコプタシステム(株)
ガスタービン・機械		川重冷熱工業(株) 注3		
		Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited		
			(株)カワサキマシンシステムズ	
プラント・環境・鉄構		川重プラント(株)		川崎エンジニアリング(株)
		川重工事(株)		
汎用機		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキモータースジャパン	川崎金属工業(株)
			(株)カワサキマシンシステムズ	
			Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	
			Kawasaki Motors Europe N.V.	
	Kawasaki Motoren G.m.b.H			
	Kawasaki Robotics (U.S.A) Inc.			
その他	川重防災工業(株) 注2			
	(商業)	(受注仲介)	(その他)	
	川重商事(株)	Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	川重不動産(株)	
	川崎興産(株)	Kawasaki Heavy Industries (H.K.) Ltd.	川崎食品産業(株)	

注1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法関連会社。  
 注2. 川重防災工業(株)は大証2部に上場している。  
 なお、同社は平成14年4月に東証2部に上場した。  
 注3. 川重冷熱工業(株)は店頭登録している。  
 注4. 日本飛行機(株)は東証1部に上場している。  
 注5. 川崎設備工業(株)は名証2部に上場している。

## 2. 経営方針および経営成績

### (1) 経営方針

#### 〔経営の基本方針および経営目標〕

当グループは、先端技術をもって陸・海・空にわたる新しい価値を創造し社会の発展に貢献するという理念の下、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針の下、事業環境の変化に適応した事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長軌道に乗せることを目指して、平成 16 年度において投下資本利益率（ROIC）9%（税引き前）以上の達成を中期経営計画の具体的目標として掲げ、事業の選択と集中、収益力向上のためのビジネスモデルの変革、経営スタイルの変革等を柱とする事業構造改革に取り組んでいるところであります。

#### 〔会社の対処すべき課題〕

平成 13 年度については、国内外ともに厳しい経営環境の中、製品コストの低減を図るとともに、固定費の圧縮などの収益改善策を強力に推進することにより損益分岐点の引き下げに努め、経営再建の第一歩となる黒字化を達成しましたが、平成 14 年度については、当グループが持続的成長軌道に復帰するという意味で重要な年度であり、コストダウンをはじめとする不断の製品競争力の強化に加えて、質量従型経営の方針の下、技術やブランドで差別化された製品・サービスの提供などを通じて、安定的な収益を上げ得る経営基盤の確立を目指してまいります。

また、事業の選択と集中にも着実に取り組み、今後の成長が期待される航空宇宙事業、汎用機事業、車両事業、ガスタービン・機械事業の中核・育成事業に対して経営資源を重点投入し、収益の柱として育成・強化を図ってまいります。

この一環として、航空宇宙事業では、防衛庁向け次期固定翼哨戒機・輸送機開発の主担当企業として当社が指名されたのを機に、開発体制の強化を図るとともに、世界に雄飛する航空機メーカーを目指して、中長期的観点から航空機生産工場の整備を進めております。

また、ガスタービン・機械事業では、昨年、2万KWクラスの高圧ガスタービン発電設備の自社開発に成功し、これを新たにラインアップに加え、電力の自由化等に伴う分散型発電の需要拡大を背景に、自社開発の強みを活かし、ガスタービンを核とした事業展開を強化しております。

汎用機事業では、商品競争力を高めるため、開発体制を強化し、積極的に新機種を投入するとともにスズキ株式会社との二輪車の相互OEM供給の拡大、部品の共通化や共同購入など二輪車事業での提携を深化させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。

一方、船舶事業については、潜水艦や需要が拡大しているガス船に特化した事業展開により、当面の収益確保は可能な見通しにありますが、長期的にも安定した収益体制を確立するため、本年 10 月に船舶事業を分割し、機動的かつ効率的な事業運営、為替等事業環境の変化に柔軟に対応できる経営体質への転換を図ることにしました。

また、ガスタービン・機械事業部門の精機事業についても、本年 2 月、事業の効率化と技術競争力の強化を図るため、カヤバ工業株式会社と油圧機器および油圧システム事業について業務提携を締結したのについて、事業の勝ち残りを確実にし、今後も安定した発展を遂げるため、本年 10 月に精機事業

を分割し、サービス事業を含む体制の強化、油圧専門メーカーとの競争に適した機動的な経営体制の確立を図っていくことにしました。

両事業の分社独立は、事業運営のフレキシビリティを一層高め、効率的な経営を行うことが急務な事業として、社内カンパニー制からさらに踏み込み、確固たる自立体制の下で事業競争力の向上を図るものであり、これにより当グループ全体としての企業価値を一層高めてまいる所存であります。

また、民間設備投資の低迷、政府の構造改革推進等により一段と厳しい事業環境に直面しているプラント・環境・鉄構事業については、人員のスリム化や諸経費の削減に引き続き取り組むとともに、生産体制の見直しを行ない、損益分岐点の一層の引き下げに取り組んでまいります。

当グループは、このように事業環境の変化に適応させるべく中期経営計画に沿った諸施策を着実に実行することにより、企業価値の増大に努めてまいります。

## ( 2 ) 経営成績

### 1) 当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は米国経済の減速に端を発した世界的な不況に加え、昨年9月の同時多発テロの影響もあって、輸出の大幅な減少や民間設備投資の減退さらには政府による構造改革推進に伴う公共投資抑制の影響などを強く受け、極めて低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社は積極的に営業活動を展開しましたが、当期の連結受注高は前期大口受注のあった車両事業、プラント・環境・鉄構事業を中心に減少し1兆347億円と前期を2,389億円下回りました。

一方、当期の連結売上高についてはプラント・環境・鉄構事業、航空宇宙事業を中心に増加し、前期を840億円上回る1兆1,445億円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加や為替レートの好転、損益分岐点引き下げのための固定費削減諸施策等により、当期の連結営業利益は前期に比べ268億円増加して313億円となり、経常損益も142億円の利益(前期は35億円の損失)を計上しました。

当期純損益につきましては、固定資産の売却益65億円を特別利益に、投資有価証券の評価損失など合わせて47億円を特別損失にそれぞれ計上した結果、62億円の利益(前期は103億円の損失)と4期振りの連結純利益計上となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、当期の営業活動において607億円の資金の純増(前期は92億円の純増)となりました。また、投資活動においては、設備投資などにより280億円の資金の純減(前期は207億円の純減)、財務活動では185億円の資金の純減(前期は35億円の純増)となりました。(フリーキャッシュフローは327億円の資金の純増)。これらの結果、当期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ145億円増加し897億円となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、受注高8,250億円、売上高9,146億円、経常利益120億円、当期利益78億円となりました。

なお、当社は将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としておりますが、配当につきましては財務体制の強化を優先させるため、誠に遺憾ながら当期も引き続き見送らせていただく方針であります。

当期の連結セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

事業種類別 セグメント	当期 (14年3月期)		前期 (13年3月期)		(参考)受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当期 (14年3月期)	前期 (13年3月期)
船 舶	924	55	787	17	1,061	1,175
車 両	1,217	4	1,295	2	825	1,928
航 空 宇 宙	1,610	138	1,363	81	1,516	1,619
ガスタービン ・機械	1,715	54	1,523	42	1,586	1,678
プラント・環境 ・鉄構	2,206	6	1,811	146	1,601	2,543
汎 用 機	2,812	51	2,759	64	2,812	2,759
そ の 他	958	14	1,064	16	944	1,032
合 計	11,445	313	10,604	44	10,347	12,736

(注)売上高はセグメント間取引控除後の対外部顧客売上高

#### 船舶事業

連結受注高は、LNG船3隻、LPG船2隻など一般商船で計9隻のほか、潜水艦1隻を受注しましたが、1,061億円と前期から若干の減少となりました。

連結売上高はLPG船、大型タンカー、コンテナ船等の計上により、前期を137億円上回る924億円となったほか、営業損益でも売上増と為替レートの好転に製品コストの低減効果が加わり、55億円の利益と、前期の17億円の損失から大きく改善しました。

#### 車両事業

連結受注高は、鉄道車両が新幹線ほか国内向け鉄道車両が好調であったものの、海外向け案件が台湾新幹線の大型受注があった前期から大きく減少したため、全体でも825億円と前期を大幅に下回りました。

連結売上高は、国内向け鉄道車両の減少や建設機械、破碎機の需要低迷により、1,217億円と前期から78億円の減収となりました。また、営業利益も同様の要因により、4億円と前期並みにとどまりました。

#### 航空宇宙事業

連結受注高は、防衛庁より次期固定翼哨戒機・次期輸送機の国産開発について主契約企業として受注するなど、国内向けは堅調でしたが、米国同時多発テロの影響によるボーイング社向け分担製造品などの減少により、1,516億円と前期をわずかに下回りました。

連結売上高は、防衛庁向け、ボーイング社向けなどの民需とも増加し、1,610億円と前期をかなり上回ったほか、営業利益も為替レート好転の影響などで前期から大幅増益の138億円となりました。

#### ガスタービン・機械事業

連結受注高は、船用蒸気タービン・ディーゼル主機関や産業用ガスタービン発電設備などが堅調であった半面、海外向け民需航空機用エンジン分担製造品が、米国同時多発テロの影響などで大きく減少したため、全体では1,586億円と前期から減少となりました。



連結売上高は、船用蒸気タービン主機関や産業用ガスタービン発電設備などが寄与し 1,715 億円と前期を上回り、営業利益も前期から着実に増加し 54 億円となりました。

#### プラント・環境・鉄構事業

連結受注高は、ブラジル向けコンバインドサイクル発電設備の受注など、パワープラント部門が堅調でしたが、都市ごみ焼却設備の大幅な減少により、全体でも 1,601 億円と前期を大きく下回りました。

連結売上高は、都市ごみ焼却設備のダイオキシン対策工事など、国内外のプラント工事が増加し、2,206 億円と前期から大きく回復しました。また、営業損益も、事業環境は依然厳しいながら、工事採算の改善が大きく進んだ結果、営業損失は前期の 146 億円から 6 億円へと大幅に縮小しました。

#### 汎用機事業

連結売上高は、米国およびアジア市場での販売は順調に推移しましたが、欧州市場向け二輪車の販売減の影響により、2,812 億円と前期比微増にとどまりました。また、営業利益は、為替レート好転の一方で、流通在庫正常化のため、欧米市場向けの生産調整や販売促進費用の積極的な投入など来期に備えた対策を講じたため、51 億円と前期から減益となりました。

## 2) 平成 14 年度の連結業績見通し

国内外の経営環境は当面厳しい状況が継続するものと予想していますが、当社は将来に向けて持続的成長軌道に乗せることを経営の最重要課題とし、安定的経営基盤の確立に向けて収益力の一層の強化を図ってまいります。

連結売上高については、前年度と比べて船舶事業、車両事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業などにおいて増加が見込めるため、約 9% 増の 1 兆 2,500 億円となる見通しであります。

利益面については、売上高の増加に加えて、収益改善諸施策の効果により前年度と比べ改善し、連結経常利益 220 億円、連結当期純利益 140 億円となる見通しであります。

なお、単独業績については、売上高 9,000 億円、経常利益 110 億円、当期純利益 60 億円となる見通しであります。(本業績見通しは船舶部門、精機部門の 10 月分社後の数値であります。また、分社による影響を除いた従来ベースでの単独業績は売上高 9,800 億円、経常利益 150 億円、当期純利益 80 億円です。)

本業績見通しにおける為替レートは、1 ドル = 125 円、1 ユーロ = 113 円を前提としております。

## 平成15年3月期業績見通し補足資料

## 1. 全社見通し

(単位：億円)

	15年3月期見通し		14年3月期実績		増 減		13年3月期実績	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	12,500	9,000	11,445	9,146	1,055	146	10,604	8,508
営業損益	370	200	313	252	57	52	44	29
経常損益	220	110	142	120	78	10	35	38
当期純損益	140	60	62	78	78	18	103	126

受注高	12,000	8,500	10,347	8,250	1,653	250	12,736	10,546
ROIC (税引前)	5.5%		4.3%				0.8%	
研究開発費	195	180	190	181	5	1	201	194
設備投資額	380	275	331	186	49	89	326	206
減価償却費	330	205	319	210	11	5	333	229
期末従業員数	28,400	11,480	28,936	14,067	536	2,587	29,162	14,619

(注) 1. 上記単独見通しは、本年10月1日予定の船舶事業及び精機部門分社後の数値。なお、分社による影響を除いた従来への数値は以下の通りです。(連結数値への影響はありません)

(単位：億円)

	15年3月期見通し(単独)		
	従来への	分社の影響	分社後
売上高	9,800	800	9,000
営業損益	245	45	200
経常損益	150	40	110
当期純損益	80	20	60
受注高	9,000	500	8,500

2. 15年3月期見通し前提為替レート：125円/US\$、113円/1-円

3. ROIC (税引前) = (税引前損益+支払利息) / 投下資本

4. 設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

## 2. セグメント(部門)別見通し

## 連結見通し

## (a) 売上損益

(単位：億円)

事業セグメント	15年3月期見通し		14年3月期実績		増 減		13年3月期実績	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船舶	1,200	40	924	55	276	15	787	17
車両	1,700	40	1,217	4	483	36	1,295	2
航空宇宙	1,500	80	1,610	138	110	58	1,363	81
ガスタービン・機械	1,700	50	1,715	54	15	4	1,523	42
プラント・環境・鉄構	2,300	10	2,206	6	94	16	1,811	146
汎用機	3,100	140	2,812	51	288	89	2,759	64
その他	1,000	10	958	14	42	4	1,064	16
合計	12,500	370	11,445	313	1,055	57	10,604	44

## (b) 受注高

(単位：億円)

事業セグメント	15年3月期見通し	14年3月期実績	増減	13年3月期実績
船舶	1,000	1,061	61	1,175
車両	1,500	825	675	1,928
航空宇宙	1,600	1,516	84	1,619
ガスタービン・機械	1,600	1,586	14	1,678
プラント・環境・鉄構	2,200	1,601	599	2,543
汎用機	3,100	2,812	288	2,759
その他	1,000	944	56	1,032
合計	12,000	10,347	1,653	12,736

## 単独見直し

(注) 下記単独見直しは、本年10月1日予定の船舶事業及びガスタービン・機械事業中の精機部門分社後の金額です。  
なお、分社の影響を除いた従来への金額を、<参考>として末尾に記載しております。

## (a) 売上高・受注高

(単位：億円)

事業セグメント	15年3月期見直し		14年3月期実績		増減		13年3月期実績	
	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高
船舶	500	600	899	1,036	399	436	759	1,149
車両	1,100	800	925	714	175	86	1,085	1,698
航空宇宙	1,500	1,600	1,586	1,491	86	109	1,342	1,598
ガスタービン・機械	1,500	1,300	1,623	1,498	123	198	1,432	1,619
プラント・環境・鉄構	2,200	2,000	2,089	1,488	111	512	1,756	2,349
汎用機	2,200	2,200	2,020	2,020	180	180	2,130	2,130
合計	9,000	8,500	9,146	8,250	146	250	8,508	10,546
輸出高	4,000	4,200	4,063	3,719	63	481	3,650	5,490
輸出比率	44.4%	49.4%	44.4%	45.0%			42.9%	52.0%

## (b) 輸出売上高・受注高

(単位：億円)

事業セグメント	15年3月期見直し		14年3月期実績		増減		13年3月期実績	
	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高
船舶	350	550	622	452	272	98	459	879
車両	300	200	366	137	66	63	279	1,197
航空宇宙	350	350	499	465	149	115	397	504
ガスタービン・機械	550	400	562	492	12	92	406	542
プラント・環境・鉄構	550	800	306	465	244	335	311	571
汎用機	1,900	1,900	1,705	1,705	195	195	1,794	1,794
合計	4,000	4,200	4,063	3,719	63	481	3,650	5,490

## &lt;参考&gt;15年3月期売上高・受注高見直し(船舶・精機分社の影響を除いた従来への)

(単位：億円)

事業セグメント	15年3月期見直し(単独)						従来への見直し	
	従来への		分社の影響		分社後		のうち輸出	
	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	輸出売上高	輸出受注高
船舶	1,150	900	650	300	500	600	800	800
車両	1,100	800			1,100	800	300	200
航空宇宙	1,500	1,600			1,500	1,600	350	350
ガスタービン・機械	1,650	1,500	150	200	1,500	1,300	600	450
プラント・環境・鉄構	2,200	2,000			2,200	2,000	550	800
汎用機	2,200	2,200			2,200	2,200	1,900	1,900
合計	9,800	9,000	800	500	9,000	8,500	4,500	4,500

## 3. 連結財務諸表等

## 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	比 較 増 減
売 上 高	1,144,534	1,060,479	84,054
売 上 原 価	977,875	924,522	53,353
販売費及び一般管理費	135,348	131,497	3,851
営 業 利 益	31,310	4,460	26,850
営 業 外 収 益	7,244	14,192	6,948
1. 受 取 利 息	( 3,996 )	( 3,575 )	( 420 )
2. 受 取 配 当 金	( 801 )	( 904 )	( 103 )
3. 持分法による投資利益	( 378 )	( - )	( 378 )
4. 有価証券売却益	( 109 )	( 2,915 )	( 2,806 )
5. 為 替 差 益	( - )	( 3,097 )	( 3,097 )
6. そ の 他	( 1,958 )	( 3,699 )	( 1,741 )
営 業 外 費 用	24,346	22,165	2,180
1. 支 払 利 息	( 12,146 )	( 12,778 )	( 632 )
2. 為 替 差 損	( 4,371 )	( - )	( 4,371 )
3. 持分法による投資損失	( - )	( 1,585 )	( 1,585 )
4. そ の 他	( 7,828 )	( 7,800 )	( 27 )
経常利益又は経常損失( )	14,208	3,512	17,721
特 別 利 益	6,542	2,058	4,484
1. 固定資産売却益	( 6,542 )	( - )	( 6,542 )
2. 投資有価証券等売却益	( - )	( 2,058 )	( 2,058 )
特 別 損 失	4,757	16,952	12,194
1. 投資有価証券評価損失	( 3,903 )	( - )	( 3,903 )
2. 関係会社投融資等評価損失	( 648 )	( - )	( 648 )
3. 退職給付会計基準変更時差異償却額	( 205 )	( 1,577 )	( 1,372 )
4. 投融資等評価損失	( - )	( 5,713 )	( 5,713 )
5. 受注工事損失引当金繰入額	( - )	( 6,190 )	( 6,190 )
6. 事業構造改善費用	( - )	( 3,470 )	( 3,470 )
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )	15,993	18,406	34,400
法人税、住民税及び事業税	6,113	5,609	504
法人税等調整額	3,130	13,309	16,440
差引	9,244	7,699	16,944
少数株主利益( )又は少数株主損失	467	387	854
当期純利益又は当期純損失( )	6,281	10,319	16,601
連結剰余金期首残高	58,452	68,846	10,394
連結剰余金増加高	-	291	291
1. 持分比率変動等に伴う増加高	( - )	( 291 )	( 291 )
連結剰余金減少高	624	366	258
1. 役 員 賞 与	( 49 )	( 57 )	( 8 )
2. 持分比率変動等に伴う減少高	( 575 )	( 308 )	( 266 )
当期純利益又は当期純損失( )	6,281	10,319	16,601
連結剰余金期末残高	64,109	58,452	5,657

## 比較連結貸借対照表（資産の部）

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	比較増減
資 産 の 部			
流動資産	902,670	884,296	18,374
1. 現金及び預金	91,344	77,048	14,296
2. 受取手形及び売掛金	389,986	418,064	28,077
3. たな卸資産	372,268	346,566	25,701
4. 繰延税金資産	16,993	14,922	2,071
5. その他	37,970	32,771	5,199
貸倒引当金	5,892	5,076	816
固定資産	352,403	363,175	10,771
(1) 有形固定資産	241,516	241,892	376
1. 建物及び構築物	91,216	94,390	3,173
2. 機械装置及び運搬具	65,201	68,456	3,254
3. 土地	54,115	53,017	1,098
4. 建設仮勘定	8,744	3,571	5,172
5. その他	22,237	22,455	218
(2) 無形固定資産	10,076	8,764	1,312
(3) 投資その他の資産	100,810	112,518	11,707
1. 投資有価証券	76,368	86,551	10,182
2. 長期貸付金	3,965	4,881	916
3. 繰延税金資産	4,916	4,924	7
4. その他	20,710	20,334	375
貸倒引当金	5,150	4,173	977
資 産 合 計	1,255,074	1,247,471	7,602

## 比較連結貸借対照表(負債・資本の部)

科 目	(単位 百万円)		
	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	比較増減
負 債 の 部			
流動負債	752,556	735,719	16,836
1. 支払手形及び買掛金	325,663	326,257	593
2. 短期借入金	223,112	204,889	18,223
3. コマーシャルペーパー	-	5,000	5,000
4. 1年内償還社債	20,000	18,573	1,427
5. 未払法人税等	3,347	3,393	45
6. 繰延税金負債	320	456	136
7. 前受金	111,423	104,194	7,228
8. 賞与引当金	18,953	15,582	3,371
9. 保証工事引当金	2,479	1,550	928
10. 受注工事損失引当金	79	6,570	6,490
11. その他	47,176	49,251	2,075
固定負債	329,604	343,003	13,398
1. 社債	160,366	182,324	21,958
2. 長期借入金	87,803	88,280	476
3. 繰延税金負債	4,337	4,654	316
4. 退職給付引当金	66,770	56,330	10,439
5. 役員退職慰労引当金	1,042	1,388	346
6. その他	9,284	10,025	740
負債合計	1,082,161	1,078,722	3,438
少数株主持分	5,183	4,668	515
資 本 の 部			
資本金	81,426	81,426	-
資本準備金	24,682	24,682	-
連結剰余金	64,109	58,452	5,657
その他有価証券評価差額金	5,925	13,090	7,165
為替換算調整勘定	8,406	13,570	5,163
自己株式	6	-	6
資本合計	167,730	164,080	3,649
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,255,074	1,247,471	7,602

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は損失( )	15,993	18,406
2. 減価償却費	31,997	33,302
3. 退職給付引当金の増加額または減少額( )	10,182	633
4. 賞与引当金の増加額又は減少額( )	3,478	3,995
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	1,793	1,380
6. 受注工事損失引当金の増加額又は減少額( )	6,595	6,190
7. 投資有価証券評価損失	3,903	-
8. 関係会社投融資等評価損失	648	-
9. 投融資等評価損失	-	5,713
10. 株式売却損益	109	4,974
11. 固定資産売却益	6,542	-
12. 受取利息及び受取配当金	4,797	4,480
13. 支払利息	12,146	12,778
14. 売上債権の増加額( )又は減少額	38,986	11,849
15. たな卸資産の増加額( )	18,809	23,480
16. その他流動資産の増加額( )	3,972	441
17. 仕入債務の増加額又は減少額( )	9,971	9,091
18. 前受金の増加額	6,969	17,384
19. その他流動負債の増加額又は減少額( )	3,582	1,977
20. その他	1,463	519
小 計	73,183	17,318
21. 利息及び配当金の受取額	4,730	5,446
22. 利息の支払額	11,400	11,636
23. 法人税等の支払額	5,720	1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,793	9,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金(預入期間3ヶ月超)の純減少額	268	-
2. 有形固定資産取得による支出	31,405	32,966
3. 有形固定資産売却による収入	10,676	-
4. 無形固定資産取得による支出	2,904	-
5. 無形固定資産売却による収入	133	-
6. 投資有価証券取得による支出	6,594	-
7. 投資有価証券売却による収入	204	10,672
8. 短期貸付金の純減少額	368	1,414
9. 長期貸付けによる支出	2,086	1,692
10. 長期貸付金の回収による収入	3,156	3,241
11. 新規連結子会社の株式の取得による支出	-	2,375
12. その他	93	973
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,089	20,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額	837	1,497
2. 長期借入れによる収入	12,938	20,839
3. 長期借入金の返済による支出	11,771	28,689
4. 社債の発行による収入	-	20,000
5. 社債の償還又は償却による支出	20,531	10,000
6. 配当金の支払額	5	8
7. 少数株主への配当金の支払額	56	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,588	3,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	448	965
現金及び現金同等物の増加額または減少額( )	14,564	6,948
現金及び現金同等物の期首残高	75,211	82,160
現金及び現金同等物の期末残高	89,776	75,211

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 105社

主要会社名：

(国内) 川重商事(株)、(株)カワサキマシンシステムズ、(株)カワサキモータースジャパン、川重冷熱工業(株)、川重工事(株)、大阪動力工業(株)、川重防災工業(株)

(海外) Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、Kawasaki Rail Car, Inc.、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、Kawasaki Motors Europe N.V.、Kawasaki Motors (U.K.) Ltd.、Kawasaki Motoren G.m.b.H.、Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.、Kawasaki Motors (Phils.) Corporation.

非連結子会社数 2社(うち持分法適用会社数 0社)

関連会社数 30社(うち持分法適用会社数 17社 主要会社名: 日本飛行機(株)、川崎設備工業(株))

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

#### (1) 連結範囲

(新規) 2社 川重ファイナンス(株)、コーベフーズ(株)

(除外) 2社 飯野産業(株)、Kawasaki Motors N.V.

#### (2) 持分法適用会社

(除外) 1社 海南新大洲川崎発動機有限公司

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、国内会社では、(株)カワサキモータースジャパンが12月31日、川重鉄構工事(株)が2月末日、海外会社では、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.他29社が12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっているが、その差異が3ヵ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たって、当該連結子会社は仮決算を行っていない。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

主として償却原価法により評価している。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券については保有していない。

たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法により評価している。

デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法により評価している。

#### (2) 減価償却資産の償却方法

有形固定資産

主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

無形固定資産

定額法により償却している。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。



## 賞与引当金

従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

## 保証工事引当金

船舶、汎用機製品等の保証工事費用の支出に備え、過去の実績を基礎にして将来の保証見込額に基づき計上している。

## 受注工事損失引当金

年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌年度以降の損失見積額を計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(130,927百万円)については、一部子会社を除き10年による按分額を当連結会計年度に費用処理している。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備え、主として社内規定に基づく50%相当額を計上している。

## (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっている。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (6) ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨スワップ	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)
金利スワップ、金利オプション	借入金

## ヘッジ方針

各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

## ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っている。ただし、金額的に重要性に乏しいものについては、連結剰余金増加高または減少高として処理している。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結する方法(確定方式)により処理している。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 注 記 事 項

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
1. 固定資産売却益は、旧東京設計事務所の土地売却等によるものである。 2. 投資有価証券評価損失は、上場有価証券の評価減によるものである。 3. 関係会社投融資等評価損失は、関係会社に対する出資金の評価減等によるものである。 4. 退職給付会計基準変更時差異償却額は、子会社の一部において退職給付に係る積立不足である会計基準変更時差異を5年均等費用処理したものである。 5. 研究開発費の総額 16,549百万円	1. 投資有価証券等売却益は、キャダムシステム(株)他の株式売却によるものである。 2. 受注工事損失引当金繰入額は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(引当金の計上基準)に記載した受注工事損失引当金の繰入額である。 3. 事業構造改善費用は、当社における鉄構事業の生産拠点集約に伴う費用ならびにセカンドライフ準備制度(早期転職支援制度)実施に伴う加算退職金等である。 4. 投融資等評価損失は、保有株式の評価減ならびに貸倒懸念債権に対する貸倒引当金繰入ほかによる損失である。 5. 退職給付会計基準変更時差異償却額は、子会社の一部において退職給付に係る積立不足である会計基準変更時差異を一括または5年均等費用処理したものである。 6. 研究開発費の総額 17,547百万円

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 受取手形割引高は、873百万円である。 2. 受取手形裏書譲渡高は、30百万円である。 3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 532,636百万円 4. 保証債務 38,805百万円 5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 2,897百万円 支払手形 9,129百万円 設備支払手形 194百万円 6. 無形固定資産に含まれている連結調整勘定の残高は、352百万円である。	1. 受取手形割引高は、916百万円である。 2. 受取手形裏書譲渡高は、33百万円である。 3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 515,925百万円 4. 保証債務 38,854百万円 5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 2,269百万円 支払手形 5,334百万円 設備支払手形 204百万円 6. 無形固定資産に含まれている連結調整勘定の残高は、432百万円である。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 91,344百万円	現金及び預金勘定 77,048百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,567	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,836
現金及び現金同等物 89,776	現金及び現金同等物 75,211

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)				前連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)			
1. 借 主 側				1. 借 主 側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	百万円	百万円	百万円	有形固定資産	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	6,514	3,041	3,473	機械装置及び運搬具	6,599	2,781	3,818
その他	8,717	4,584	4,132	その他	8,724	4,552	4,171
無形固定資産	939	430	508	無形固定資産	724	339	385
合 計	16,170	8,056	8,114	合 計	16,048	7,672	8,375
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			2,911百万円	1 年 内			2,825百万円
1 年 超			5,405	1 年 超			5,722
合 計			8,316	合 計			8,547
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料				支 払 リ ー ス 料			
3,658百万円				3,503百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額				減 価 償 却 費 相 当 額			
3,418				3,243			
支 払 利 息 相 当 額				支 払 利 息 相 当 額			
223				232			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			50百万円	1 年 内			47百万円
1 年 超			142	1 年 超			131
合 計			192	合 計			179
2. 貸 主 側				2. 貸 主 側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
有形固定資産	百万円	百万円	百万円	有形固定資産	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	1,030	588	442	機械装置及び運搬具	1,056	570	486
その他	403	186	217	その他	278	135	142
合 計	1,434	775	659	合 計	1,335	706	628
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			196百万円	1 年 内			201百万円
1 年 超			496	1 年 超			471
合 計			692	合 計			672
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受 取 リ ー ス 料				受 取 リ ー ス 料			
250百万円				223百万円			
減 価 償 却 費				減 価 償 却 費			
207				181			
受 取 利 息 相 当 額				受 取 利 息 相 当 額			
35				37			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
該当取引なし。				同 左			

## (有価証券)

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	21,402	37,411	16,009
小 計	21,402	37,411	16,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株 式	21,706	16,262	5,443
(2) そ の 他	94	80	14
小 計	21,800	16,343	5,457
合 計	43,203	53,755	10,551

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	349	140	31
合 計	349	140	31

## 5. 時価のない有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場内国債券	25
合 計	25

## (2) その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,181
優先出資証券	5,000
事業団等に対する出資証券	351
合 計	11,533

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

内 容	1 年 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
非 上 場 内 国 債 券		25		
合 計		25		

## 前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株 式	35,612	63,086	27,473
(2) そ の 他	94	95	
小 計	35,707	63,181	27,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	10,416	5,941	4,474
小 計	10,416	5,941	4,474
合 計	46,124	69,123	22,999

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	4,635	4,344	88
(2) 債 券	310	70	
合 計	4,945	4,415	88

(注) 株式売却益のうち、1,412百万円は特別利益「投資有価証券等売却益」に含めている。

## 5. 時価のない有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 内 国 債 券	20
合 計	20

## (2) その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,164
事業団等に対する出資証券	447
合 計	6,611

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

内 容	1 年 内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	1 0 年 超
非上場内国債券		10	10	
合 計		10	10	

## (デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

## (1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建	65,290	-	69,022	3,731	84,976	-	90,558	5,581
	買 建	7,981	-	8,077	95	7,364	-	7,786	422
合 計	-	-	-	3,635	-	-	-	-	5,158

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場を使用している。

2. デリバティブ取引の評価については、期末日現在の時価により評価している。

なお、ヘッジ対象となる外貨建金銭債権債務についても、期末日現在の為替相場をもって期末換算を行っており、デリバティブ取引の時価評価損益と外貨建金銭債権債務の換算損益は、個別に認識をしたうえで損益計算書上両者の損益を相殺し、その効果を実現させている。

3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

4. 当グループでは、実需原則に基づき、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

## (2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引								
	カ ラ ー	10,000	-			10,000	-		
	(支払カラー料)	(1)	-	66	65	(1)	-	116	114
合 計	-	-	-	65	-	-	-	-	114

(注)1. 時価の算定方法

オプション取引・・・主たる金融機関から提示された価格によっている。

2. デリバティブ取引の評価については、期末日現在の時価により評価を行っている。

3. ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

4. 当グループでは、実需原則に基づき、金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">192,450百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;">5,095</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">187,355</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務 (注3)</td> <td style="text-align: right;">2,518</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,058</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">103,438</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">66,376</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用 (注2)</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">66,770</td> </tr> </table> <p>(注1)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 (注2)海外連結子会社の退職年金制度に係るものである。 (注3)当社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	(1) 退職給付債務	192,450百万円	(2) 年金資産 (注2)	5,095	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	187,355	(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	2,518	(5) 未認識数理計算上の差異	20,058	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	103,438	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	66,376	(8) 前払年金費用 (注2)	393	<hr/>		(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	66,770	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">180,860百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,181</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">176,678</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,090</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">116,496</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">56,091</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;">56,330</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	180,860百万円	(2) 年金資産	4,181	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	176,678	(4) 未認識過去勤務債務		(5) 未認識数理計算上の差異	4,090	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	116,496	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	56,091	(8) 前払年金費用	239	<hr/>		(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	56,330
(1) 退職給付債務	192,450百万円																																																
(2) 年金資産 (注2)	5,095																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	187,355																																																
(4) 未認識過去勤務債務 (注3)	2,518																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	20,058																																																
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	103,438																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	66,376																																																
(8) 前払年金費用 (注2)	393																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	66,770																																																
(1) 退職給付債務	180,860百万円																																																
(2) 年金資産	4,181																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	176,678																																																
(4) 未認識過去勤務債務																																																	
(5) 未認識数理計算上の差異	4,090																																																
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	116,496																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	56,091																																																
(8) 前払年金費用	239																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	56,330																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,443百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,166</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (注2)</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,059</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td> <td style="text-align: right;">28,697</td> </tr> </table> <p>(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。 (注2)海外連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 勤務費用	9,443百万円	(2) 利息費用	6,166	(3) 期待運用収益 (注2)	378	(4) 過去勤務債務の費用処理額		(5) 数理計算上の差異の費用処理額	407	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,059	<hr/>		(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	28,697	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,531</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,430</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金(注2)</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))</td> <td style="text-align: right;">31,045</td> </tr> </table> <p>(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。 (注2)当社におけるセカンドライフ準備制度(早期転職支援制度)実施に伴う加算退職金であり、特別損失「事業構造改善費用」として計上している。</p>	(1) 勤務費用	8,700百万円	(2) 利息費用	6,531	(3) 期待運用収益	304	(4) 過去勤務債務の費用処理額		(5) 数理計算上の差異の費用処理額		(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,430	(7) 臨時に支払った割増退職金(注2)	1,687	<hr/>		(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	31,045														
(1) 勤務費用	9,443百万円																																																
(2) 利息費用	6,166																																																
(3) 期待運用収益 (注2)	378																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額																																																	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	407																																																
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,059																																																
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	28,697																																																
(1) 勤務費用	8,700百万円																																																
(2) 利息費用	6,531																																																
(3) 期待運用収益	304																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額																																																	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額																																																	
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,430																																																
(7) 臨時に支払った割増退職金(注2)	1,687																																																
<hr/>																																																	
(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	31,045																																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(注) 8.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年。一部の子会社 では、一括費用処理または5 年の期間によっている。</td> </tr> </table> <p>(注)海外連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		(2) 割引率	主として3.0%	(3) 期待運用収益率(注) 8.5%		(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による)	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている)	(6) 会計基準変更時 差異の処理年数	主として10年。一部の子会社 では、一括費用処理または5 年の期間によっている。	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年。一部の子会社 では、一括費用処理または5 年の期間によっている。</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		(2) 割引率	主として3.5%	(3) 期待運用収益率	8.5%	(4) 数理計算上の 差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている)	(5) 会計基準変更時 差異の処理年数	主として10年。一部の子会社 では、一括費用処理または5 年の期間によっている。																										
(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																	
(2) 割引率	主として3.0%																																																
(3) 期待運用収益率(注) 8.5%																																																	
(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による)																																																
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている)																																																
(6) 会計基準変更時 差異の処理年数	主として10年。一部の子会社 では、一括費用処理または5 年の期間によっている。																																																
(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																	
(2) 割引率	主として3.5%																																																
(3) 期待運用収益率	8.5%																																																
(4) 数理計算上の 差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することとしている)																																																
(5) 会計基準変更時 差異の処理年数	主として10年。一部の子会社 では、一括費用処理または5 年の期間によっている。																																																



## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 5,748 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 2,573 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 6,202	退職給付引当金損金算入限度超過額 10,541
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,440	受注工事損失引当金否認額 2,593
固定資産に含まれる未実現利益消去額 1,013	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,786
減価償却限度超過額 1,099	固定資産に含まれる未実現利益消去額 1,128
繰越欠損金 12,955	減価償却限度超過額 861
投資有価証券評価損否認額 2,144	繰越欠損金 11,315
その他有価証券評価差額金 149	投資有価証券評価損否認額 1,724
その他 9,183	その他有価証券評価差額金 185
繰延税金資産 小計 41,936	その他 6,514
評価性引当額 9,022	繰延税金資産 小計 40,223
繰延税金資産 合計 32,913	評価性引当額 8,083
	繰延税金資産 合計 32,139
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金等 4,160	固定資産圧縮積立金 1,977
工事進行基準に係る損益申告調整額 2,650	工事進行基準に係る損益申告調整額 336
その他有価証券評価差額金 4,425	その他有価証券評価差額金 9,499
その他 4,424	その他 5,591
繰延税金負債 合計 15,661	繰延税金負債 合計 17,404
繰延税金資産の純額 17,251	繰延税金資産の純額 14,735
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.9 % (調整)	当期純損失が計上されているため記載していない。
評価性引当額 7.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0	
その他 6.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.8	

## ( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

## 1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	亀井 俊郎	当社取締役会長 スーパーマリンガスタービン技術研究組合 理事長	なし	スーパーマリンガスタービン技術研究組合との営業取引 ・船用ガスタービンの研究開発作業の受託 ・上記に係る賦課金の支払	百万円 299 51		百万円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。
4. 亀井俊郎は平成13年6月28日付で当社取締役を退任している。

## 2. 子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	民間航空機㈱	東京都港区	百万円 10	民間航空機の設計、試作、製造、販売等	直接 40%	兼任1名 転籍2名	B777型機用生産分担品の受注、販売等	営業取引 B777型機用当社生産分担品の納入	百万円 40,164	売掛金	百万円 14,556
	南通中遠川崎船舶工程有限公司	中華人民共和国	千米ドル 80,000	船舶の製造、販売、修繕等	直接 50%	兼任5名 出向1名	新造船所建設に関する技術移転契約等	営業取引以外の取引 同社の借入金についての債務保証	18,251		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 民間航空機㈱に対する販売価格は、総原価を勘案して交渉の上決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで記載している。

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

## 1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	大庭浩	当社代表取締役会長 スーパーマリンガスター ビン技術研究組合 理事長	なし	スーパーマリンガスタービン技術研究組合 との営業取引 ・船用ガスタービンの研究開発作業の受託	百万円 263		百万円
		超音速輸送機用推進シ ステム技術研究組合 理事長	なし	超音速輸送機用推進システム技術研究組合 との営業取引 ・環境適合型次世代超音速推進システム技 術の研究開発作業の受託 ・上記に係る賦課金の支払	50 18		
	大内田敏昭	当社専務取締役 (株)超高温材料研究セン ター 代表取締役社長	直接 1.04%	(株)超高温材料研究センターとの営業取引 ・設備利用料の支払	1		
		(株)超高温材料研究所 代表取締役社長	直接 4.25%	(株)超高温材料研究所との営業取引 ・設備利用料の支払 ・研究委託手数料の支払	9 37		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。
4. 大庭浩は平成12年6月29日付で、また、大内田敏昭は平成13年6月28日付でそれぞれ当社取締役を退任している。

## 2. 子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	民間航空機(株)	東京都 港区	百万円 10	民間航空機 の設計、試 作、製造、 販売等	直接 40%	兼任1名 転籍1名	B777型 機用生産分 担品の受 注、販売等	営業取引 B777型 機用当社生 産分担品の 納入	百万円 32,049	売掛金	百万円 16,914
	南通中遠 川崎船舶 工程有限 公司	中華人 民共和 国	千ドル 80,000	船舶の製 造、販売、 修繕等	直接 50%	兼任5名 出向1名	新造船所建 設に関する 技術移転契 約等	営業取引以 外の取引 同社の借入 金について の債務保証	18,306		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 民間航空機(株)に対する販売価格は、総原価を勘案して交渉の上決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで記載している。

## 4. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	92,478	121,780	161,072	171,585	220,604	281,207	95,805	1,144,534	-	1,144,534
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,289	3,755	2,020	28,072	14,768	3,589	39,962	93,459	93,459	-
計	93,767	125,536	163,092	199,658	235,372	284,796	135,768	1,237,993	93,459	1,144,534
営業費用	88,212	125,071	149,228	194,218	236,009	279,614	134,080	1,206,436	93,212	1,113,223
営業利益又は損失( )	5,555	464	13,864	5,439	636	5,182	1,687	31,556	246	31,310
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	88,687	141,332	150,933	170,754	237,688	267,796	120,146	1,177,339	77,734	1,255,074
減価償却費	1,941	2,897	3,425	4,254	2,664	11,553	2,873	29,610	2,387	31,997
資本的支出	1,462	6,925	2,570	4,598	814	12,873	2,592	31,838	1,294	33,132

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	78,734	129,590	136,342	152,307	181,174	275,903	106,427	1,060,479	-	1,060,479
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,103	1,975	2,602	26,710	26,910	3,373	35,046	97,723	97,723	-
計	79,838	131,566	138,944	179,017	208,084	279,276	141,474	1,158,202	97,723	1,060,479
営業費用	81,569	131,303	130,831	174,733	222,730	272,798	140,038	1,154,005	97,986	1,056,019
営業利益又は損失( )	1,730	262	8,112	4,284	14,645	6,478	1,435	4,197	263	4,460
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	98,803	143,034	145,442	170,794	238,639	260,142	122,844	1,179,701	67,770	1,247,471
減価償却費	2,078	3,200	3,626	4,478	3,631	11,304	2,854	31,173	2,129	33,302
資本的支出	1,210	3,136	3,015	4,527	1,429	14,109	1,805	29,235	3,451	32,686

(注)1. 当社において、平成13年4月1日付でカンパニー制を導入したことに伴い、当連結会計年度よりセグメント区分を変更し、当社の各カンパニー及びその主管子会社の事業グループ単位に設定することとした。なお、前連結会計年度の数値については、当社の平成13年4月組織改正後に組替えて表示している。

### 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、油圧機器
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	防災機器、医療機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3. 資産のうち、当社の繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)は従来より「その他事業」に含めて表示していたが、その資産の特性を勘案し、当連結会計年度より「消去又は全社」に含めて表示している。なお、前連結会計年度の数値については組替えて表示している。

これにより、当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ156,638百万円及び146,957百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)である。

4. 「減価償却費」及び「資本的支出」には、当社の全社共通固定資産にかかる償却費と支出額が含まれている。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	868,758	204,509	47,101	20,495	3,669	1,144,534	-	1,144,534
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	186,659	12,933	3,848	10,105	133	213,679	213,679	-
計	1,055,418	217,442	50,949	30,601	3,802	1,358,213	213,679	1,144,534
営業費用	1,024,034	212,346	54,290	29,936	3,735	1,324,342	211,119	1,113,223
営業利益又は損失( )	31,383	5,096	3,340	664	67	33,870	2,560	31,310
資産	1,012,985	148,412	38,570	21,064	1,965	1,222,997	32,076	1,255,074

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	824,213	176,071	38,573	17,790	3,831	1,060,479	-	1,060,479
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	171,515	9,075	3,232	5,323	164	189,311	189,311	-
計	995,728	185,146	41,805	23,113	3,995	1,249,790	189,311	1,060,479
営業費用	992,562	181,892	42,722	23,076	3,906	1,244,160	188,141	1,056,019
営業利益又は損失( )	3,166	3,254	916	37	88	5,630	1,169	4,460
資産	1,025,342	137,634	36,016	19,567	1,809	1,220,370	27,101	1,247,471

(注)1. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア
アジア	中国、インドネシア、フィリピン、タイ
その他の地域	オーストラリア

3. 資産のうち、当社の繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)は従来より「その他事業」に含めて表示していたが、その資産の特性を勘案し、当連結会計年度より「消去又は全社」に含めて表示している。なお、前連結会計年度の数値については組替えて表示している。

これにより、当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ156,638百万円及び146,957百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)である。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	272,066	62,138	95,832	65,988	496,025
連結売上高					1,144,534
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.7%	5.4%	8.3%	5.7%	43.3%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア
アジア	香港、マレーシア、タイ
その他の地域	パナマ、バハマ、オーストラリア、メキシコ

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	233,975	62,814	76,809	58,759	432,358
連結売上高					1,060,479
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.0%	5.9%	7.2%	5.5%	40.7%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ
アジア	台湾、フィリピン、韓国
その他の地域	パナマ、バハマ、メキシコ

## 5. 生産、受注及び販売の状況(連結)

(注) 前連結会計年度については、当連結会計年度のセグメント区分にあわせて組替えて表示している

< 生産実績 >

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	86,952	7.9	77,995	7.4	8,957	11.4
車 両	124,913	11.4	113,773	10.8	11,140	9.7
航 空 宇 宙	140,686	12.9	124,644	11.8	16,041	12.8
ガスタービン・機械	177,783	16.3	163,931	15.5	13,852	8.4
プラント・環境・鉄構	205,111	18.8	211,269	20.0	6,157	2.9
汎 用 機	230,978	21.2	230,796	21.9	181	0.0
そ の 他	121,786	11.1	129,909	12.3	8,122	6.2
合 計	1,088,211	100.0	1,052,319	100.0	35,891	3.4

(注) 金額は、生産高(製造原価)によっている。

< 受注高 >

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	106,106	10.2	117,518	9.2	11,412	9.7
車 両	82,584	7.9	192,883	15.1	110,299	57.1
航 空 宇 宙	151,641	14.6	161,939	12.7	10,298	6.3
ガスタービン・機械	158,661	15.3	167,811	13.1	9,150	5.4
プラント・環境・鉄構	160,142	15.4	254,329	19.9	94,187	37.0
汎 用 機	281,207	27.1	275,903	21.6	5,303	1.9
そ の 他	94,428	9.1	103,299	8.1	8,871	8.5
合 計	1,034,771	100.0	1,273,686	100.0	238,914	18.7

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

< 売上高 >

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	92,478	8.0	78,734	7.4	13,744	17.4
車 両	121,780	10.6	129,590	12.2	7,810	6.0
航 空 宇 宙	161,072	14.0	136,342	12.8	24,729	18.1
ガスタービン・機械	171,585	14.9	152,307	14.3	19,278	12.6
プラント・環境・鉄構	220,604	19.2	181,174	17.0	39,430	21.7
汎 用 機	281,207	24.5	275,903	26.0	5,303	1.9
そ の 他	95,805	8.3	106,427	10.0	10,621	9.9
合 計	1,144,534	100.0	1,060,479	100.0	84,055	7.9

< 受注残高 >

事業の 種類別セグメント	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
船 舶	194,274	15.6	176,986	13.3	17,287	9.7
車 両	272,641	21.9	296,242	22.4	23,600	7.9
航 空 宇 宙	195,446	15.7	203,687	15.4	8,240	4.0
ガスタービン・機械	204,819	16.5	213,228	16.1	8,408	3.9
プラント・環境・鉄構	347,496	28.0	403,611	30.5	56,115	13.9
汎 用 機	-	-	-	-	-	-
そ の 他	25,759	2.0	27,136	2.0	1,377	5.0
合 計	1,240,438	100.0	1,320,893	100.0	80,454	6.0

## 6. 個別財務諸表の概要

## 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012 (URL http://www.khi.co.jp/ )

他 2 証券取引所

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

本社所在都道府県

氏 名 佐藤 提員

TEL (03) 3435 - 2130 兵庫県

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

## (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	914,616	7.5	25,258	-	12,021	-
13年 3月期	850,801	9.9	2,976	-	3,806	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	7,863	-	5.65	5.41		5.5	1.1	1.3
13年 3月期	12,663	-	9.10	-		8.9	0.3	0.4

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 1,390,587,928株 13年 3月期 1,390,595,964株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,017,272	142,208	13.9	102.26
13年 3月期	1,010,327	141,521	14.0	101.77

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 1,390,570,341株 13年 3月期 1,390,595,964株

期末自己株式数 14年 3月期 25,623株 13年 3月期 1,056株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	900,000	11,000	6,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

4円31銭

上記見通しは、本年10月1日予定の船舶事業及びガスタービン・機械事業中の精機部門分社後の金額です。分社の影響を除いた従来ベースの金額は、添付資料7~9ページを御覧ください。



## 7. 個別財務諸表等

## 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	914,616	100.0	850,801	100.0	63,814
売上原価	821,226		779,974		41,252
販売費及び一般管理費	68,131		73,803		5,671
営業利益又は営業損失( )	25,258	2.7	2,976	0.3	28,234
営業外損益の部					
営業外収益	4,358		12,308		7,950
受取利息	( 1,115)		( 1,418)		( 302)
受取配当金	( 2,507)		( 2,239)		( 268)
有価証券売却益	( -)		( 2,803)		( 2,803)
為替差益	( -)		( 3,370)		( 3,370)
その他	( 736)		( 2,477)		( 1,741)
営業外費用	17,595		13,139		4,456
支払利息	( 2,718)		( 4,087)		( 1,369)
社債利息	( 2,994)		( 3,038)		( 43)
為替差損	( 4,946)		( -)		( 4,946)
その他	( 6,936)		( 6,013)		( 923)
経常利益又は経常損失( )	12,021	1.3	3,806	0.4	15,827
特別損益の部					
特別利益	6,542		3,742		2,800
固定資産売却益	( 6,542)		( -)		( 6,542)
投資有価証券等売却益	( -)		( 3,742)		( 3,742)
特別損失	4,985		20,567		15,581
投資有価証券評価損失	( 3,903)		( -)		( 3,903)
関係会社投融資等評価損失	( 1,082)		( -)		( 1,082)
投融資等評価損失	( -)		( 6,405)		( 6,405)
子会社株式譲渡損失	( -)		( 4,500)		( 4,500)
受注工事損失引当金繰入額	( -)		( 6,190)		( 6,190)
事業構造改善費用	( -)		( 3,470)		( 3,470)
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	13,578	1.4	20,631	2.4	34,210
法人税、住民税及び事業税	( 666)		( 852)		( 185)
法人税等調整額	( 5,048)		( 8,820)		( 13,869)
差引	5,715		7,968		13,683
当期純利益又は当期純損失( )	7,863	0.8	12,663	1.4	20,526
前期繰越利益	3,437		16,041		12,604
当期末処分利益	11,300		3,378		7,922

## 比較利益処分案

(単位 百万円)

	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
当期未処分利益	11,300	3,378
特別償却積立金戻入額	175	159
海外投資等損失準備金戻入額	3	0
固定資産圧縮積立金戻入額	23	25
計	11,502	3,563
これを次のとおり処分します。		
特別償却積立金	78	126
海外投資等損失準備金	-	0
固定資産圧縮積立金	1,090	-
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,975	-
次期繰越利益	8,357	3,437

## 比較貸借対照表（資産の部）

（単位 百万円）

科 目	当 期 (平成14年 3月31日現在)	前 期 (平成13年 3月31日現在)	比較増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	722,796	698,737	24,058
現金預金	64,231	46,101	18,130
受取手形	5,568	4,032	1,535
売掛金	330,683	336,894	6,210
原材料及び貯蔵品	30,157	28,915	1,242
半成工事	243,405	240,182	3,222
前渡金	14,404	10,532	3,871
前払費用	232	229	2
繰延税金資産	9,698	9,358	340
短期貸付金	17,667	16,167	1,500
未収入金	7,888	7,099	789
未収収益	78	303	224
その他	1,245	1,713	468
貸倒引当金	2,466	2,792	326
固定資産	294,475	311,589	17,113
有形固定資産	157,248	162,766	5,518
建物	43,997	47,123	3,125
構築物	11,925	12,374	449
ドック船台	2,168	2,352	184
機械装置	38,640	42,326	3,685
船舶	33	35	2
航空機	243	313	69
車両運搬具	742	774	32
工具器具備品	13,716	14,492	776
土地	42,654	41,673	980
建設仮勘定	3,126	1,299	1,827
無形固定資産	5,501	4,902	598
ソフトウェア	3,741	1,413	2,328
製造実施権	862	1,068	206
その他	897	2,420	1,522
投資等	131,726	143,920	12,194
投資有価証券	69,093	79,369	10,276
子会社株式出資金	47,716	46,863	852
長期貸付金	3,719	4,655	935
その他	15,765	16,455	690
貸倒引当金	4,568	3,424	1,143
資産合計	1,017,272	1,010,327	6,945

## 比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位 百万円）

科 目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	比較増減
<b>負債の部</b>			
流動負債	594,508	580,520	13,987
支払手形	68,527	84,889	16,361
買掛金	220,350	194,827	25,522
短期借入金	124,275	116,442	7,833
長期借入金（返済1年以内）	9,624	8,209	1,415
コマーシャルペーパー	-	5,000	5,000
社債（償還1年以内）	20,000	10,000	10,000
転換社債（償還1年以内）	-	8,573	8,573
設備支払手形	1,563	2,456	892
未払金	7,633	6,615	1,017
未払費用	14,824	17,449	2,625
未払法人税等	72	-	72
前受金	106,916	99,856	7,059
預り金	2,270	2,079	190
前受収益	17	28	11
賞与引当金	12,677	10,227	2,449
保証工事引当金	514	219	295
受注工事損失引当金	-	6,190	6,190
その他	5,239	7,456	2,216
固定負債	280,554	288,285	7,730
社債	100,000	120,000	20,000
転換社債	60,366	62,324	1,958
長期借入金	62,571	56,607	5,964
長期未払金	1,505	2,065	560
長期繰延税金負債	1,716	1,500	216
退職給付引当金	52,976	43,832	9,143
役員退職慰労引当金	306	602	296
その他	1,113	1,352	239
負債合計	875,063	868,806	6,257
<b>資本の部</b>			
資本金	81,426	81,426	-
資本準備金	24,682	24,682	-
利益準備金	15,997	15,997	-
その他の剰余金	14,415	6,552	7,863
任意積立金	3,115	3,174	58
特別償却積立金	724	757	33
海外投資等損失準備金	6	6	-
固定資産圧縮積立金	2,384	2,410	25
当期末処分利益	11,300	3,378	7,922
〔当期純利益又は当期純損失( )〕( )	7,863	12,663	20,526
評価差額金	5,689	12,862	7,172
その他有価証券評価差額金	5,689	12,862	7,172
自己株式	3	-	3
資本合計	142,208	141,521	687
負債・資本合計	1,017,272	1,010,327	6,945

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法は以下による。
  - 1) 子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - 2) その他有価証券
    - ・市場価格のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
なお、評価差額の処理は全部資本直入法を適用し、評価差額の合計額から税効果額を控除した後の金額を資本の部に「評価差額金」として表示している。  
また、売却原価は移動平均法により算定している。
    - ・市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法  
なお、売買目的有価証券ならびに満期保有目的債券については保有していない。
2. たな卸資産は、個別法及び移動平均法による原価法により評価している。
3. デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準は、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））によっている。  
なお、外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し換算差額は損益として処理している。
6. 引当金の計上基準
  - 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。
  - 2) 賞与引当金は、当社の期末手当支給規程に基づき従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
  - 3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しており、会計基準変更時差異（122,048百万円）は、10年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理している。
  - 4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく50%相当額を計上している。なお、この引当金は商法第287条/2に規定する引当金である。
7. ヘッジ会計の方針  
繰延ヘッジ会計を適用しており、デリバティブ取引等ヘッジ手段を時価評価したことによる評価損益ならびに評価差額金については、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べている。
8. 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事（工期1年超、請負金額50億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 注 記 事 項

## (損益計算書関係)

当 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
1. 子会社との取引高	1. 子会社との取引高
売上高 251,193百万円	売上高 238,817百万円
仕入高 151,356百万円	仕入高 148,558百万円
営業取引以外の取引高 4,760百万円	営業取引以外の取引高 8,798百万円
2. 研究開発費の総額 15,619百万円	2. 研究開発費の総額 16,776百万円
3. 固定資産売却益は、旧東京設計事務所の土地売却等によるものである。	3. 投資有価証券等売却益は、キャダムシステム(株)等の株式売却益である。
4. 投資有価証券評価損失は、上場有価証券の評価減によるものである。	4. 子会社株式譲渡損失は、Kawasaki Rail Car, Inc.の株式を当社子会社である Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. に譲渡したことによるものである。
5. 関係会社投融資等評価損失は、子会社・関連会社に対する出資金・貸付金の評価減等によるものである。	5. 受注工事損失引当金繰入額は、重要な会計方針(引当金の計上基準)に記載した受注工事損失引当金の繰入額である。
	6. 事業構造改善費用は、鉄構事業の生産拠点集約に伴う費用ならびにセカンドライフ準備制度(早期転職支援制度)実施に伴う加算退職金等である。
	7. 投融資等評価損失は、保有株式の評価減ならびに貸倒懸念債権に対する貸倒引当金繰入ほかに係る損失である。

## (貸借対照表関係)

当 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
1. _____	1. 流動資産その他には自己株式が含まれており、金額は百万円未満である。
2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 444,136百万円	2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 438,211百万円
3. 子会社に対する短期金銭債権 141,228百万円	3. 子会社に対する短期金銭債権 138,516百万円
" 長期金銭債権 1,084百万円	" 長期金銭債権 1,082百万円
" 短期金銭債務 59,913百万円	" 短期金銭債務 46,371百万円
4. 担保に供している資産	4. 担保に供している資産
有形固定資産 1,976百万円	有形固定資産 1,807百万円
5. 保証債務 55,261百万円	5. 保証債務 57,975百万円
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお当年度末日は金融機関の休日であったため、次の年度末日満期手形が期末残高に含まれている。	6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお当年度末日は金融機関の休日であったため、次の年度末日満期手形が期末残高に含まれている。
受取手形 5百万円	受取手形 3百万円
支払手形 4,583百万円	支払手形 4,207百万円
設備支払手形 176百万円	設備支払手形 191百万円

## (リース取引関係)

当 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)				前 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	百万円 13,422	百万円 6,730	百万円 6,691	有形固定資産	百万円 13,870	百万円 6,494	百万円 7,376
(工具器具備品)	(7,399)	(3,842)	(3,557)	(工具器具備品)	(7,681)	(3,951)	(3,729)
(機械装置)	(5,986)	(2,877)	(3,109)	(機械装置)	(6,156)	(2,537)	(3,618)
(その他)	(36)	(11)	(25)	(その他)	(32)	(4)	(28)
無形固定資産	288	132	156	無形固定資産	311	186	125
合 計	13,711	6,863	6,848	合 計	14,182	6,681	7,501
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			2,444百万円	1 年 内			2,481百万円
1 年 超			4,571	1 年 超			5,200
合 計			7,016	合 計			7,681
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			2,886百万円	支 払 リ ー ス 料			2,956百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			2,694	減 価 償 却 費 相 当 額			2,741
支 払 利 息 相 当 額			189	支 払 利 息 相 当 額			208
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
該当取引なし。				同 左			

## (有 価 証 券)

当期 (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,276	9,899	7,622
関 連 会 社 株 式	4,193	4,195	2
合 計	6,470	14,095	7,625

前期 (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,276	9,680	7,404
関 連 会 社 株 式	4,193	4,599	405
合 計	6,470	14,280	7,809



## 8. 受注・販売の状況（単独ベース）

## (1) 部門別売上高・受注高・受注残高

## &lt; 受注高 &gt;

(単位 百万円)

部 門	当期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		比 較 増 減		主要増減理由
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
船 舶 部 門	103,654	12.5	114,957	10.8	11,303	9.8	輸出鉄道車両減 民需航空機減 海外向け民需航空機用エンジン減 都市ごみ焼却設備減
車 両 部 門	71,436	8.6	169,852	16.1	98,415	57.9	
航 空 宇 宙 部 門	149,133	18.0	159,866	15.1	10,733	6.7	
ガスタビン・機械 部 門	149,824	18.1	161,949	15.3	12,125	7.4	
プラント・環境・鉄構部 門	148,891	18.0	234,956	22.2	86,065	36.6	
汎 用 機 部 門	202,074	24.4	213,080	20.2	11,006	5.1	
合 計	825,013	100.0	1,054,662	100.0	229,649	21.7	
輸 出 受 注 高	371,969	45.0	549,085	52.0	177,115	32.2	

## &lt; 売上高 &gt;

(単位 百万円)

部 門	当期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		比 較 増 減		主要増減理由
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
船 舶 部 門	89,995	9.8	75,981	8.9	14,014	18.4	新造船増
車 両 部 門	92,589	10.1	108,573	12.7	15,984	14.7	国内向け鉄道車両減
航 空 宇 宙 部 門	158,638	17.3	134,273	15.7	24,365	18.1	防衛向け・民需航空機増
ガスタビン・機械 部 門	162,334	17.7	143,277	16.8	19,056	13.3	船用蒸気タービン主機増
プラント・環境・鉄構部 門	208,985	22.8	175,616	20.6	33,369	19.0	都市ごみ焼却設備・鉄構製品増
汎 用 機 部 門	202,074	22.0	213,080	25.0	11,006	5.1	欧州向け二輪車減
合 計	914,616	100.0	850,801	100.0	63,814	7.5	
輸 出 売 上 高	406,306	44.4	365,062	42.9	41,243	11.2	

## &lt; 受注残高 &gt;

(単位 百万円)

部 門	当期 (平成14年3月31日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減		備 考
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
船 舶 部 門	193,812	16.7	176,492	14.3	17,319	9.8	
車 両 部 門	194,984	16.8	213,170	17.3	18,185	8.5	
航 空 宇 宙 部 門	194,975	16.8	203,289	16.5	8,314	4.0	
ガスタビン・機械 部 門	213,299	18.4	221,461	18.0	8,162	3.6	
プラント・環境・鉄構部 門	357,425	30.9	413,170	33.6	55,745	13.4	
汎 用 機 部 門	-	-	-	-	-	-	
合 計	1,154,496	100.0	1,227,584	100.0	73,088	5.9	
輸 出 受 注 残 高	503,662	43.6	521,526	42.4	17,864	3.4	

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

## (2) 新造船の引渡・受注・受注残隻数

	当期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
引渡隻数 (船種別内訳)	14隻 約74万GT (約99万DWT) VLCC 1、LPG船 3、 コンテナ船 5、バルクキャリア 4、 潜水艦 1	4隻 約41万GT (約70万DWT)
受注隻数 (船種別内訳)	10隻 約42万GT (約41万DWT) LNG船 3、LPG船 2、 バルクキャリア 4、潜水艦 1	16隻 約104万GT (約155万DWT)
受注残隻数 (船種別内訳)	25隻 約146万GT (約190万DWT) LNG船 4、LPG船 8、 VLCC 2、バルクキャリア 7、 コンテナ船 2、潜水艦 2	29隻 約178万GT (約248万DWT)

注1：当社は売上計上に工事進行基準を採用しているため、引渡隻数と売上高は対応しない。

## 9. 役員の変動 (2002 年 6 月 27 日付)

( ) 内は現役職名

### (1) 新任取締役候補者

なかやま みきひこ

中山 幹彦 (船舶カンパニー神戸工場長)

常務取締役 技術本部長就任予定

てらさき まさとし

寺崎 正俊 (経営企画部長)

常務取締役 経営企画部長就任予定

### (2) 新任監査役候補者

わだ よしつぐ

和田 義次 (大阪動力工業(株)社長)

かわもと ひろし

川本 洋 (株)ケイジ スティック社長)

### (3) 退任予定取締役

はしぐち ひろのぶ

橋口 寛信 (常務取締役)

自動車検査独立行政法人理事長就任予定

おおまえ とおる

大前 太 (取締役)

顧問就任予定

### (4) 退任予定監査役

たつき としあき

田付 俊明

以 上